

Contents *****

特集：「脱・炭素」をめぐる個人的見解	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
“At the sharp end” 「鉄の尖った切っ先で」	7p
<From the Editor> 商社とは何ぞや	8p

特集：「脱・炭素」をめぐる個人的見解

COP26 のグラスゴー会議が終わってから約 1 か月。世界の変化はまことに早くて、今は「脱・炭素」よりも、エネルギー危機やインフレが重要課題となっている様子。民主主義政治というものは、つくづく変転極まりないことを運命づけられているようです。

以前から筆者は、「脱・炭素」をめぐる近年の議論に対し、どうにもついていけないものを感じておりましたが、この辺で異和感をまとめておきましょう。欧米を中心とする性急な「脱・炭素」論は、弊害の方が大きくなっていると感じます。ここで何を書いたところで、現状を変える気遣いはありませんけれども、せめて何年か後に「ボク、言いましたよね」という証拠を残しておけたらと思います。

以下はいつも通り、筆者の所属する組織とはまったく無関係な個人的見解であります。

●気候変動に対して「外交」ができること

やや旧聞に属するところながら、先月、英グラスゴーで行われた COP26 の閉会の際のボリス・ジョンソン首相の記者会見冒頭発言¹が、ちょっといい感じなのでご紹介したい。以下は英国政府のサイトから。

グラスゴー首脳会談は多くの成果を挙げたが、それでも十分ではなかったということを認めたいうえで、ジョンソン首相はこんな風に述べている。

Sadly that’s the nature of diplomacy.

We can lobby, we can cajole, we can encourage but we cannot force sovereign nations to do what they do not wish to do.

It is ultimately their decision to make, and they must stand by it.

¹ <https://www.gov.uk/government/speeches/pm-opening-statement-at-cop26-press-conference-14-november-2021>

「哀しいかな外交とはそういうものだ。いろんな形で働きかけることはできるが、主権国家に対して、彼らがやりたくないと思っていることを強いることはできない。最終的にはそれが彼らの決断となり、それに拠って立つことになるのだ」

——それでもわれわれは、安易にシニカルになるべきではない。シャルマ COP 議長と彼のチームが達成したことを、誇りに思うことができる。パリ協定以前の世界は、4°C上昇に向かってまっしぐらだった。それがパリ以降は3°C上昇になった。グラスゴーでは目盛りを2°Cに下げることができた。それでもまだ高過ぎるが、正しい方向には向かっている。そしてどんなに悲観的な評論家でも、1.5°C目標がまだ生きていることは認めるだろう。それを実現するための作業は続く…。

おっしゃる通りなのである。新興国の反対により、宣言文の中で石炭火力の”Phase out”が最後は”Phase down”になったからと言って、グラスゴー会議が失敗だったとは言えない。もちろん環境 NGO などからみれば、不満足な結果であったということになるだろう。ただし彼らが全面的に評価する成果、というのも正直なところ想像がつきにくい。

ここに至る過程で、英国外交は周到な手続きを踏んできた。6月の G7 コーンウォール首脳会談では、1.5°C目標、2050年カーボンニュートラル、脱・石炭火力などの方針を首脳宣言に盛り込んだ。そのうえでイタリアと協力し、G20 ローマ首脳会議（10/30-31）と COP26 グラスゴー会議（10/31-11/12）の日程をドッキングさせた。

あいにくローマ G20 では、新興国がこれらの目標に異議を唱えた。パリ協定の中身を逸脱するもの、と見なされたのである。ところがグラスゴー会議はそこから押し戻した。会議に参加していた有馬純東京大学特任教授は、「COP の場で G20 を超える合意を作り上げた英国の外交力に舌を巻く」と評している²。

ただし有馬氏は、「1.5°C目標、2050年カーボンニュートラル」という目標が大きく打ち出されたことにより、先進国と新興国のギャップをきわどくまとめてきたパリ協定の性質が今後は変質してしまうのではないか、とも指摘する。

来年は G7 はドイツ、G20 はインドネシア、COP27 はエジプトが議長国となる。ドイツでは12月8日に、社会民主党のショルツ新政権が発足した。外相には緑の党のベアボック代表が就任したので、脱・炭素目標の前倒しや上積みを迫りそうだ。他方、インドネシアはバリ島で、エジプトはシャルム・エル・シェイク³でサミットを開催する。まずは脱コロナに向けて、自国観光地の回復をアピールすることが最優先事項となるのであろう。脱・炭素を急ぎたい欧米とは、相当な意識の乖離がありそうだ。しかるに新興国の協力を得ないことには、2050年目標などはまったく意味をなさないのである。

その上で冒頭のボリス発言を振り返ってみると、国際会議を舞台とする外交がいかにかきわどいものであるかが思い知らされる。

² 「『成功裏に』終わった COP26」 https://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0669.html

³ シナイ半島南端で紅海に面したリゾート地。スキューバダイビングの名所。

●「脱・炭素フィーバー」はもう失速か？

実際に COP26 後が終わってからというもの、「あれは何だったのか？」と啞然とさせられるような事態が続いている。

バイデン政権は 11 月 23 日に、日英中などと協力して石油の戦略備蓄を放出した。ところが石油価格はかえって上昇し、その週末の「オミクロン株」騒動で下げる、という皮肉な展開をたどっている。この間、カリフォルニア州ではガソリン価格がとうとう 1 ガロン 4 ドルを超えたそうだが、その程度の我慢ができないようでは、「2050 年カーボンニュートラル」などという困難な目標が達成されるとは思えない。「EV への転換を促すためにも、現下の燃料価格上昇を容認する」とは言えないものなのだろうか？

もちろん、言えないのである。民主主義政治における政治家とは、つくづく情けない存在だ。「次の選挙で負ける」という恐怖の前には、主張の首尾一貫性や知的誠実さなどは棚上げせざるを得ないのである。

要は気候変動問題で各国に行動を求めるのも民意なら、日々の燃料高に不満を募らせるのも民意ということである。そして切実度が高いのは、もちろん後者の方だ。最近の米国では、「1970 年代の再来」という議論も始まっている。①米国は海外での長い戦争に負けた（ベトナムとアフガニスタン）、②エネルギーショックが起きている、③派手な共和党大統領の後に、地味な民主党大統領が誕生した（ニクソン/カーターとトランプ/バイデン）、などである。70 年代後半の情けない気分が戻っているのであれば、民主党は次の大統領選挙では危ういということになる。

民主党左派の代表的論客、エリザベス・ウォーレン上院議員は、「米国産の天然ガスが外国に輸出されている」ことに嘔み付いている⁴。石油大手の強欲のせいで庶民が困っている、と言いたいらしい。内輸の議論としてはともかく、これでは対米貿易黒字減らしのために、米国産 LNG 輸入を増やしてきたアジアの国々はいい面の皮である（もちろん日本は右代表だ）。他方、米国産シェールの増産が遅れているのは、「アンチ化石燃料」政策が新規のパイプライン建設などをストップしてきたからであるという。アンタたちはいったい何がしたいのか、と嫌味のひとつも言いたくなくなる。

世界全体で化石燃料に対する依存度を下げる、という長期目標は正当で合理的なものである。ただしそのために、例えば炭素税などを創設して生産を減らす、という直線的アプローチを採れば、かならず弊害が出てくる。例えば、普通の国が石油生産を取りやめ、OPEC やロシアなどごく一部の国が生産を独占するようになる。その場合、石油の量は減っても値段は高止まりするだろう。「最後の供給者」は、暴利をむさぼるチャンスが与えられるからだ。既に今もプーチン大統領は、欧州向けの天然ガス供給の元栓に手をかけて、いつでも脅迫できる立場をエンジョイしているではないか。

⁴<https://www.bloomberg.com/news/articles/2021-11-23/warren-questions-u-s-gas-producers-on-exports-ahead-of-winter>

●実践的な「迂回的アプローチ」が必要だ

つまるところ真の脱・炭素を目指すためには、「迂回的アプローチ」が必要になるということだ。「何年まで」とか「何℃」といった数値目標を掲げることは、かえって有害となることが少なくない。先進国と新興国の利害が対立するし、市場メカニズムの叛乱を受けることもある。特に現状のように、国際金融界が ESG という美名のもとに「化石燃料開発からの投資撤退」を迫るやり方は、既にマイナス効果の方が大きくなっているのではないだろうか。

その点、アジアにおける脱・炭素を目指す支援策として、日本政府が打ち出した AETI (アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ) は、「迂回的アプローチ」の典型であろう。今年5月の「日 ASEAN ビジネスウィーク」で梶山弘志経産大臣が最初に提唱し、COP26における岸田文雄首相の演説の中でも登場している。

これがいかにも日本らしい提案なのである。まずエネルギー転換は、アジア各国の事情に沿って行われるべきである。そのメニューの中には、再生可能エネルギーの開発のみならず、既存の石炭火力発電をゼロエミッション化することや、CCS/CCUS (CO₂の回収や利用) も含まれるべきである。要はいきなりゼロを目指すのではなく、温室効果ガスを少しずつ減らしていく。実際のところ、国際会議などで大きな目標を掲げるよりも、地道に実績を積み上げていく方が、「アジアらしい」やり方と言えるだろう。

筆者が想起するのは、クリーン・コール・テクノロジーで知られる磯子火力発電所の事例である。人口 300 万人を超える横浜市内に石炭火力発電所があることは、おそらく世界でも珍しいケースであろう。

磯子に石炭火力ができたのは 1967 年のこと。既に残り少なくなっていた国内炭の使い道を確保するために、通産省が当時は国策会社だった電源開発に作らせた。その後はさすがに国内炭鉱は閉山となるのであるが、それで磯子が役割を終えたわけではなかった。高度成長期の京浜工業地帯に電力を供給するために、今度は船を横付けして海外炭を大量に輸入して、発電することが合理的な選択となったのだ。

磯子の石炭火力 2 基は、2002 年に 1 号機が、2009 年に 2 号機がリプレースされている。この間に脱硫、脱硝技術が進歩して、SO_x や NO_x の排出量はガス発電並みとなった。CO₂ はもちろん出るけれども、燃焼効率が高いために他よりは少ない。つまり、時代に沿って目的を変えながら進化してきたからこそ、今日のクリーン・コール・テクノロジーがある。企業としては、少しずつでも投資を止めないことが肝要なのである。

仮に今あるアジアの石炭火力を、磯子並みの性能にすることができれば、それだけで地球上の CO₂ は大きく減らせるはずだ。なおかつ、電力の安定供給という面で現地経済にも資することになる。ところが環境 NGO などは、それでは火力を温存することになるからまかりならぬと言う。しかるにそういう直線的アプローチが、今日の多くの問題を招いている。なおかつ、新興国を「脱・炭素」目標から遠ざけてしまう恐れもある。

エネルギーの歴史は、過去の常識が覆されることの連続であった。1970年代の石油危機の後には、エネルギー価格は長期にわたって高止まりするものと思われた。ところが80年代に訪れたのは、「逆オイルショック」と呼ばれる事態であった。なぜそうなったのか、と
言えば、いまだにそのメカニズムは明らかになっていない⁵。われわれは、それくらいエネルギーに対して無知な存在なのである。

にもかかわらず、われわれはエネルギーなしには生きていけない。税金を払わない人は居ても、電気代を払っていない人は居ないだろう。だったら、「石炭」というカードをなるべく大切にとっておくことが、今日を生きる者としての知恵ではないだろうか。

●日本の「脱・炭素」はいかにあるべきか

それでは、日本としての脱・炭素をいかに考えるべきだろうか。

最初に「京都議定書の頃とは違う」点を強調しておきたい。1990年代の温暖化対策は、先進国だけが義務を負い、日米欧の三極が競い合う形となった。そこでCOP3で議長国となった日本は、無理をして京都議定書をまとめ上げたところ、米国はブッシュ政権になったらあっさり離脱してしまった。あんなことは2度と繰り返すべきではない。

そして自慢するようなことではないが、今は日本経済の世界に占めるシェアは相対的に低下した。CO2の排出量も世界第5位で3%台である。この問題に対しては、脇役という自覚でいいだろう。昔であれば新聞の社説が「日本は指導力を発揮せよ」と夜郎自大に書きたろうが、今ならアジアでAETIを実践するくらいが身の丈に合っている。

○世界のCO2排出量 (EDMC 2020年版)

中国	28.2%
米国	14.5%
インド	6.6%
ロシア	4.7%
日本	3.4%
ドイツ	2.2%

次に、日本自身の削減目標についてはどうみるべきか。

どの国も、自国に都合のいい基準年を掲げていることはご案内の通りである。日本の場合は2013年度で、これは東日本大震災の直後である。すべての原子力発電所が停止して、化石燃料を買い漁るしかなかった年だ。しかもこのときは原油価格が1バレル100ドルを超えていたために、貿易赤字は史上最高の13.7兆円となった。2013年度に比べれば、普通
にしているだけでCO2排出量は減る計算となる。

⁵ 「米国がソ連を倒すために、サウジと握って石油安を仕掛けた」式の陰謀論は山ほどあるが、エビデンスのある説明はもちろん存在しない。

本日時点の速報値では、温室効果ガスは2020年度で▲18%となったそうである。仮に日本政府が掲げる目標が、2015年度に約束した「2030年度に2013年比▲26%」のままであったなら、余裕で達成できそうな情勢である。

問題はそれを今年、菅内閣が「2050年カーボンニュートラル」を宣言した際に、「2030年度▲46%」まで掘り下げたことだ。そんなことが実現可能なのだろうか？

否定的な意見が多いけれども、実は達成できてしまうかもしれない（と筆者は踏んでいる）。なんとすれば2015年時点で、経済産業省は日本の実質GDP成長率を年率平均1.7%と弾いていた。本当にそうなっていれば、今頃GDPは600兆円を超えているはずである。残念ながら、足下の数値は532.8兆円にとどまっている（7-9月期実質GDP、12月8日公表の2次速報値）。この調子で成長見通しが外れてくれば、温室効果ガスの排出量も同様に減ってくれるのではないか。

コロナ下の日本では、従来の少子化がさらに加速しているようである。このまま2030年に向けて少子化と低成長化が続くようなら、▲46%の目標は達成されてしまうかもしれない。もったその場合の日本経済は、かなり寂しいことになってしまいそうだが。

「2030年度▲46%」は国際公約ではあるけれども、それに縛られて日本経済の将来を台無しにするのは馬鹿げたことである。重要なのは「経済と環境の好循環」であるはずだ。冒頭のボリスの発言を思い起こしてほしい。「主権国家は、自分がやりたくないと思っていることを強制されない」のである。国際公約と国家安全保障が相反するときは、日本は遠慮なく後者を選択すべきなのである。

最後にもうひとつ、日本が本気で脱・炭素を目指すのであれば、今までやってきたような「庭先掃除」ではダメだ、ということも自覚する必要があるだろう。企業や省庁が、「われわれは脱・炭素のためにこんなことをやっています」という話を、互いに美談としてアピールしているような段階はとっくに終わっている。部分最適をいくら作っても、それは自己満足に過ぎないのである。

全体最適を考えるのであれば、もっとも重要なのは鉄鋼、化学といった炭素排出産業をどうするか、であろう。何はさておき、彼らがこの国から逃げ出さないようにしなければならない。規制の甘い国へのエクソダスが始まってしまうと、それこそ何をやっているのかわからなくなる。是が非でも、日本国内に残ってもらわねばならない。

何となれば、CO2を大量に排出している産業こそが、脱・炭素を目指すうえで「飯のタネ」となるからだ。それは「日本のモノづくり」を守る作業とイコールとなる。磯子発電所がさまざまな経緯を経て今日に至っているように、日本の炭素排出産業が変容を遂げてくれるまで、辛抱強く待たなければならないのだ。

日本の鉄鋼業や化学産業は、たぶんその期待に応えてくれるはずである。この国は昔から「迂回的アプローチ」を得意としている。「ダメだと思っていましたが、できてしまいました」というのは、古来、よく聞いたセリフだと思うのである。

<今週の”The Economist”誌から>

”At the sharp end”

Asia

「鉄の尖った切っ先で」

Nov. 20th 2021

*** The Economist 誌が観察した日本における中小企業の後継者問題のレポートです。もうリアル過ぎて目に浮かぶようですが、「絶対大丈夫！」とは言えそうにありません。**

<抄訳>

井上豊作は1913年に上京し、金属工の徒弟となった。数年後に独立して美容院用の鉄を作るようになった。彼が設立した東光舎は、50か国以上でJowell印の鉄をひとつ33万円で販売している。創業者の孫、研司は「日本の田舎で作って、世界に売ってます」と誇る。

社員数50人の東光舎のような企業が、日本経済を支えている。**この国の中小企業は360万社もあって、労働者の70%を雇用している**（英国では61%）。大企業に比べれば労働生産性は低く、その差はOECDの平均値よりも大きい。

数百万人の雇用を抱える数十万社が、高齢のオーナーが後継者を見つけられないことで廃業するリスクがある。それを防ぐには再編が必要だが、その努力はゆっくりと進行中だ。

日本の中小企業の多くは家族経営だ。子供の数は以前より少なく、家業を継ぎたい者はさらに少ない。**2000年には中小企業の8割が同族承継だったが、今は34%である**。家を継ぐとなれば、子供は都会生活を諦めて親元に戻らねばならない。今年政府が主催したビジネスコンテストで優勝した鈴木は言う。「後継者は孤独です。家族との対立があります」

企業買収は普通のことになりつつあるが、ライバル社や外国人に売るときは苦勞する。家族全員の同意を得ることは難しく、「売り時を逃して黒字で閉鎖する会社が多い」という。**昨年廃業した5万社の中小企業中6割は黒字だった**。IMFとRIETIの調査によれば、廃業は取引先にも及ぶ可能性があり、特に農村地区では連鎖反応を生みやすい。

2000年時点では中小企業社長の21%は65歳以上だった。2020年では42%である。高齢社長の下では利益の伸びは緩やかとなる。どうしてもリスクを冒さなくなるからだ。

政府は信用保証を通じて中小企業を寛大に支援しているが、効果を挙げていない。**業績の悪い企業が生き延びるので、日本は他の先進国に比して長寿企業が多くなる**。

菅義偉前首相はこのことを熟知していた。中小企業が合併して、事業を拡大するように補助していた。生産性を向上させるために、他の先進国に比して低い最低賃金を少しだけ上げた。ただし多くの中小企業はこの動きに反対している。

後を継いだ岸田文雄首相はより穏健な手法を取る。下請け企業苛めを止めさせるなど、彼らを喜ばせている。確かに企業を大きくすることは、生産性を伸ばす唯一の方法ではない。中小企業が技術に投資することを、政府が支援することができるとの声もある。

東光舎のような企業に再編メリットはない。職人の育成には時間がかかるからだ。井上社長は会社を売ることに関心はなく、いつの日か甥が後を継いでくれることを望んでいる。

<From the Editor> 商社とは何ぞや

リモートの研究会で、「商社レポート」創業者兼主筆の加藤茂さんの話を聞く機会がありました。長らく商社取材してきたジャーナリストによる、当業界への愛情あふれる毒舌を楽しく拝聴しました。以下はその一部と筆者の反応のご紹介。

●商社経営の要諦は、「**脇は甘く、懐は深く**」。事業投資というものは、優良案件など滅多にあるものではない。だいたい問題を抱えている。それを引き受けてあれこれ苦労しているうちに、少しずつ優良案件になっていく。成功した投資とは、だいたいそういうパターンだった。

——最近の照ノ富士がまさにそんな感じですね。事業投資も相撲と同じで、組んでまわしを取られてからが勝負なのかもしれません。

●バブル崩壊後の商社は「長い夜」の時代を迎えた。当時の社長は、各社とも高度成長期を駆け抜けた逸材が多かったが、いずれも在任中に「夜明け」を見ることができなかった。——あの時代は社員も大変でした。もっとも「商社マンは潰しがきく」「早期退職後も悲惨な話を耳にすることが少ない」という観察にも、深く同意するところです。

●商社は日本経済の主演ではない。どの業界でも脇役である。いつもイジメられているから、謙虚にならざるを得ない。

——ウォーレン・バフェットが商社株を買ったら、「ボケた」と言われてましたからねえ。まあ、「ハーバード・ビジネス・レビュー」が商社業界を取り上げるようになったら注意することにいたしましょう。

●商社の資源開発は失敗の歴史である。儲かるようになったのは21世紀になって、中国などBRICS経済が発展してから。20世紀の商社マンにその発想はなかった。日本は資源のない国なのだから、「儲からなくてもいい、お国のためにやっている」などと言っていた。——某社が「ROE6%」という目標を掲げたとき、他社から「商社がそんなに儲けるべきではない」との批判が出たそうです。さて、これは「古い資本主義」なのか、それとも「新しい資本主義」なのか。

●コロナ禍で商社業界も大変なことになるのかと思ったら、今期中間決算はどこも史上最高益。コングロマリットでやっていることのメリットが出た。あいかわらずマーケットの評判は悪いけれども、この方式でやっていくしかないのだろう。

——まあ、証券界の評価は気にしないでおきましょう。経営者とアナリストの関係は作家と評論家みたいなもの。「だったらお前が書いてみろ」と言えばそれで終わりです。

思えば加藤さんとは、筆者が新入社員で日商岩井の広報室に配属されてから、30 余年のお付き合いになります。なかなかリアルで会う機会がありませんが、いずれ一献傾けながら、商社経営をめぐる上記のような話もさることながら、昔懐かしい人たちの噂話、思い出話もしたいですねえ。

* 今年最後の次号は 12 月 27 日（月）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com